

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル3階
【電話番号】	(054)288 5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	20,177,727	20,311,469	79,856,091
経常利益 (千円)	681,154	781,728	1,694,465
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	688,711	417,246	1,659,218
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	880,540	572,195	2,074,994
純資産額 (千円)	25,652,014	27,079,305	26,676,514
総資産額 (千円)	47,927,552	49,028,540	48,028,490
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.59	22.17	88.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	55.2	55.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高は消費税等は含みません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

平成30年3月期の有価証券報告書（平成30年6月28日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、テレビ・新聞・雑誌・インターネットなどの媒体を活用した広告宣伝活動を展開し、ブランド力の強化を図りました。当連結会計年度は、当社を代表するブランドである「シーチキン」の誕生60周年にあたり、テレビCM「シーチキン食堂」と連動した販売促進活動を積極的に展開しましたが、価格改定した削りぶし等の販売が減少し、売上高は前年同期比0.7%増の203億11百万円に留まりました。

利益面では、前連結会計年度に実施したかつお製品等の価格改定の効果が現れたものの、販売奨励金や広告宣伝費が増加したことにより、営業利益は6億48百万円（前年同期比1.6%増）となりました。海外関連会社による持分法による投資利益が増加したことにより経常利益は7億81百万円（同14.8%増）となりました。特別損失にマカロニ製品の回収費用を計上したことに加え、税務上の繰越欠損金を持つ連結子会社を吸収合併したことによる特殊な要因のあった前連結会計年度に比べて税金費用が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億17百万円（同39.4%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前年同期		当第1四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製 品	家 庭 用 食 品	ツナ	8,465,757	42.0	8,925,741	43.9	459,984	5.4
		デザート	1,367,840	6.8	1,353,127	6.7	14,712	1.1
		パスタ&ソース	1,954,193	9.7	1,933,836	9.5	20,357	1.0
		総菜	1,943,783	9.6	1,963,330	9.7	19,547	1.0
		削りぶし・のり・ふりかけ類	1,427,906	7.0	1,308,337	6.4	119,569	8.4
		ギフト・その他食品	888,845	4.4	883,421	4.4	5,424	0.6
		計	16,048,326	79.5	16,367,795	80.6	319,468	2.0
	業務用食品	3,591,013	17.8	3,394,751	16.7	196,261	5.5	
	ペットフード・バイオ他	421,892	2.1	447,144	2.2	25,251	6.0	
	計	20,061,233	99.4	20,209,691	99.5	148,458	0.7	
その他	116,494	0.6	101,777	0.5	14,716	12.6		
合計	20,177,727	100.0	20,311,469	100.0	133,741	0.7		

（注）上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、きはだまぐろ製品や使い切りタイプのパウチ容器の「シーチキンSmile」が好調で、売上高は前年同期比5.4%増加しました。

「デザート」では、「朝からフルーツ」シリーズなど個食ニーズにマッチした製品が堅調でしたが、みかん缶が低調で売上高は同1.1%減少しました。

「パスタ&ソース」では、低糖質パスタ「ボボロスバCarbOFF（カーボフ）」が大幅に伸長しましたが、製品回収によりマカロニ製品の販売が減少したため、売上高は同1.0%減少しました。

「総菜」では、健康ニーズ、個食ニーズにマッチした「さば」「さんま」等の健康シリーズの缶詰およびパウチが好調で、売上高は同1.0%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、味付きざみのり「味きざみ」シリーズが好調でしたが、かつおやのり原料の高騰により価格改定したことで販売機会が減少し、売上高は同8.4%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、包装米飯「パバッとライス」が引き続き好調でしたが、ギフトが低調で、売上高は同0.6%減少しました。

「業務用食品」では、価格改定した「削りぶし」「のり」等の乾物やマカロニ製品が低調で、売上高は同5.5%減少しました。

「ペットフード・バイオ他」では、フィッシュミール等のバイオ製品やペットフードが好調で、売上高は同6.0%増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31,887千円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

(注)平成30年6月28日開催の定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株に併合する株式併合議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数は41,300,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

(注)平成30年6月28日開催の定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株に併合する株式併合議案および単元株式数の変更議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行済株式総数は10,325,365株に、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

なお、併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(注)平成30年6月28日開催の定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株に併合する株式併合議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行済株式総数は、10,325,365株となります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,828,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,744,000	18,744	-
単元未満株式	普通株式 78,731	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	-	-
総株主の議決権	-	18,744	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	1,828,000	-	1,828,000	8.85
計	-	1,828,000	-	1,828,000	8.85

（注）第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,828,018株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,140,820	876,324
受取手形及び売掛金	16,526,249	17,205,439
商品及び製品	7,397,638	7,512,697
仕掛品	100,162	113,538
原材料及び貯蔵品	2,920,440	3,163,323
その他	2,264,580	2,292,582
貸倒引当金	736	-
流動資産合計	30,349,154	31,163,906
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,754,283	3,691,651
土地	3,505,898	3,505,898
その他(純額)	1,941,272	2,221,269
有形固定資産合計	9,201,454	9,418,819
<b>無形固定資産</b>		
402,500	377,566	
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,300,643	7,334,537
退職給付に係る資産	175,182	139,932
その他	603,162	597,385
貸倒引当金	3,607	3,607
投資その他の資産合計	8,075,381	8,068,247
固定資産合計	17,679,335	17,864,634
資産合計	48,028,490	49,028,540
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	13,215,867	13,887,750
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
未払金	5,049,114	3,194,733
未払法人税等	10,124	202,076
売上割戻引当金	31,247	223,568
販売促進引当金	2,703	1,344,515
賞与引当金	359,400	551,910
その他	719,487	965,044
流動負債合計	19,887,946	20,369,599
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	695,740	707,003
退職給付に係る負債	7,989	8,631
その他	760,300	864,000
固定負債合計	1,464,030	1,579,635
負債合計	21,351,976	21,949,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,513	942,513
利益剰余金	23,980,435	24,228,277
自己株式	2,161,061	2,161,061
株主資本合計	24,203,556	24,451,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,962,787	3,025,121
繰延ヘッジ損益	104,082	51,364
為替換算調整勘定	80,036	167,428
退職給付に係る調整累計額	305,709	281,150
その他の包括利益累計額合計	2,472,957	2,627,906
純資産合計	26,676,514	27,079,305
負債純資産合計	48,028,490	49,028,540

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	20,177,727	20,311,469
売上原価	12,927,899	12,872,713
売上総利益	7,249,827	7,438,755
販売費及び一般管理費	6,611,811	6,790,753
営業利益	638,016	648,002
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	69,822	82,650
持分法による投資利益	-	27,538
仕入割引	8,778	8,261
賃貸料収入	20,325	18,455
その他	10,156	14,819
営業外収益合計	109,094	151,729
営業外費用		
支払利息	2,937	1,369
賃貸収入原価	9,146	9,330
持分法による投資損失	48,170	-
その他	5,702	7,303
営業外費用合計	65,956	18,003
経常利益	681,154	781,728
特別損失		
貸倒引当金繰入額	397	-
固定資産除却損	19	6,218
投資有価証券評価損	-	8,400
品質関連損失	-	160,147
特別損失合計	417	174,766
税金等調整前四半期純利益	680,736	606,961
法人税等	7,974	189,715
四半期純利益	688,711	417,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	688,711	417,246

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	688,711	417,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,892	62,334
繰延ヘッジ損益	23,669	155,447
退職給付に係る調整額	23,553	15,423
持分法適用会社に対する持分相当額	46,946	78,256
その他の包括利益合計	191,829	154,949
四半期包括利益	880,540	572,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880,540	572,195
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

品質関連損失

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社が製造しているマカロニ製品に製造設備の樹脂片が混入している可能性のあることが判明し、平成30年5月9日より当社ホームページや新聞などで公表を行うとともに、当該製品の自主回収を行っており、これらの費用などを計上しています。

なお、当該金額は、現時点で合理的に見積可能な損失額を含んでいます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	204,583千円	221,485千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成29年6月29日の第88期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 197,642千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円50銭

(うち株式会社マルアイ合併記念配当3円を含む)

(ハ) 基準日 平成29年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成29年6月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

平成30年6月28日の第89期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 169,404千円

(ロ) 1株当たり配当額 9円00銭

(ハ) 基準日 平成30年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成30年6月29日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	36円59銭	22円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	688,711	417,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	688,711	417,246
普通株式の期中平均株式数(株)	18,823,101	18,822,713

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 篤  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。